		事務事	業評価	「シート(25年度	実施事務	务事業)				
	総合計画の施策名	環境にやさしい	まちづく	9		担当部署名	環境部環境	こやさしい課	担当課長名	板谷実	
事務	(※) 第1期実施計画の事業名	環境基本計画	惟進事業			(※) 第1期 分類番号/事業	実施計画の 養番号/枝番号	3041	1		
事業名	財務会計上の事業名	環境基本計画	ず推進事	業		財務会計上			3535		
1	事務事業の概要				※総合	計画第6章に位	系る事業は「池	也田市行財政	(改革推進プ	ラン」による。	
	事業区分	✓サービス事業		□プロジェク	ト事業		2型事業		投資的事	業	
É	会計区分(会計名を記入)	☑一般会計	□特	序別会計	()	□ 11	業会計	()	
	事業の対象 【誰(何)を】	市民、事業者									
	事業の手段 【どうする(させる)ことで】					・計画の進捗にかかる調査(環境保全審議会) の進捗状況の調査及び推進方法の検討 など					
	事業の目的 【どのような結果を得るか】	平成22年度に	策定した	「池田市新野	環境基本計	画」を市民、	事業者、行政	汝等の協働!	こより推進す	さ。	
	実 施 期 間	✓継 続	平成13	年度 ~)			□ 時 限	(平成	年度~平成	(年度)	
	事業内容の見直し	□実 施	(直近)	平成 年度		☑未実施					
※見直し内容を記入											
	実施根拠 □国・府の制度 □国・府の制度+:					独自の制度	□市	独自の制度			
	※根拠となる法令の条項 までを記入 環境基本法、池田市環境保全条例										
2	事業コスト・指標値の推移										
	区分	23 年度 (決算)	Ē	24 ^左 (決 ²		25 ^全 (決:		26 ⁴ (子	年度 	H25/H24	
	事業費(千円)	875		(0)	1,026		1,015	(1	1,079	98.9%	
	人 件 費 (人・千円)	0.90	3,840	0.90	7,020	0.90	7,020	0.90		100.0%	
事	正職員 内 再任用短時間勤務職員	0.30	2,400	0.90	7,020 0	0.90	7,020	0.90	7,020	100.0%	
事業	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	_	
コス	訳 非常勤職員	0.60	1,440		0		0		0	_	
1	アルバイト		0		0.046		0.005		0.000	-	
等	支 出 合 計 A 国·府支出金		4,715		8,046		8,035		8,099	99.9%	
	財 受益者負担 B									_	
	で その他財源		1							-	
	一般財源		4,714		8,046		8,035		8,099	99.9%	
	受益者負担率 B÷A									_	
				. [23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値	
	区 分	内		容	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)	
指	(1) □活動 ☑成果	市内の温室効果	果ガス排り	出量の削減	%	41	算定中	算定中	30	30	
標値	(2) □活動 ☑成果	市内のごみ			%	4	3	算定中	10	10	
胆	(3) □活動 □成果			,,,,,,	,,,	-		<i>F/C</i> 1	10	10	
	(4) □活動 □成果										
3	成果の達成状況等										
	成果の達成状況	✓ A 目標に向	のかって順記	周に推移してし	va 🗌 B	目標に向かって	順調に推移し	ていない	OC 判断で	きない	
	26年度の取組方針	□ 1 事業内容			✓ 2 現在の事業内容を継続 3 事務事業を廃止						
本事業は「総合的な環境施策の推進」の根幹をなすものである。22年度には「新環境基本計画」を策算 選択の理由 て新たな目標を掲げたところであり、今後も市民・事業者との協働体制を確立させるとともに、継続的な						」を策定し					
		策の実施が必要	要である。								

参考) 今後のアウトソーシンク 導入の可否

選択の理由

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し	
評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
「環境にやさしいまち池田」の実現に向け、新環境基本計画の着実な推進のための施	「新環境基本計画」の目標実現に向け、市民、事業者が主体的に活動で

環境基本計画の進捗状況等に関する調査事業は既に外部業者に委託し、効率化を図っている。

□ 2 事業の全てが可能

策実施と環境指標の進捗管理、評価、情報発信を行うことにより、市民、事業者、行政の協働や連携による施策推進体制を拡充する。

☑ 1 導入済

□3 事業の一部が可能

□ 4 不可能

	総合計画の施策名	環境にやさしいまちづくり	担当部署名	環境部環境は	こやさしい課	担当課長名	板谷実	
事務言	(※) 第1期実施計画の事業名	低炭素社会推進事業	(※) 第1期等 分類番号/事業		3041	2		
事業名	財務会計上の事業名	低炭素社会推進事業	財務会計上	の短縮番号		3569	·	
	※総合計画第6章に依る東業は「独田市行財政改革推進プラン」による							

務事	(※) 第	31期実施計	け曲の事業名		推進爭業			分類番号/事業	業番号/枝番号	3041	2	
事業 名	財	務会計上	の事業名	低炭素社会	≩推進事業	Ě		財務会計上	の短縮番号		3569	
1	事務	事業の概	要				※総合	計画第6章に	係る事業は「池	也田市行財政	て改革推進プ	ラン」による。
		事業区		☑ サービス事	 事業	プロジェク	ト事業		定型事業			業
-	会計区	区分(会計/	名を記入)	☑一般会計	<u> </u>	寺別会計	()			()
	-	事業の対 【誰(何)を		市民、事業和								
		事業の手 する(させる	5 段	環境にやさし 活動を実施		への補助金	交付や環境	教育・イベン	トの実施等、	低炭素社会	会の実現に同	向けた啓発
		事業の目ような結果を		温室効果ガ	スの排出を	抑制し、環境	髭にやさしい	社会を形成	する。			
		実施期	間	✓継 続	$oxed{oxed}$ 継続 (平成 $oxed{13}$ 年度 \sim) $oxed{oxed}$ 時 限 (平成 年度 \sim 平成 年							(年度)
	事業	内容の	見直し	☑実 施	(直近)	平成 24年	度	□未実施				
	※見	直し内容を	記入	非住宅用太陽	景光発電シス	テム設置費補	前助制度の追	<u>1</u> 加				
		実施根	 拠	□国・府の	 制度	✓ 国•府	の制度+市	<u></u> 独自の制度	□市	独自の制度		
※根拠となる法令の条項 までを記入 池田市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱、池田市非住宅用太陽光発電シ 要綱 他							/ステム設置	補助金交付				
2	事業	コスト・指	標値の推移	多						_		
		区	分	23 年度 (決算) 24 年度 (決算) (決算)			25 年度 (決算)			年度 ·算)	H25/H24	
事		業費(千月			15,899		19,367		16,489		22,732	85.1%
	人(牛費(人	·千円)	0.20		0.20	1,560		3,354	0.53	· -	215.0%
	-4-	正職員	寺間勤務職員	0.20	1,600	0.20	1,560		3,354	0.43		215.0%
業	内		守间		0		0		0	0.10	360	_
コス	訳	非常勤職			0		0		0		0	_
ト		アルバイ			0		0		0		0	_
等	支	出合計			17,499		20,927		19,843		26,446	94.8%
	財	国·府支出 受益者負	担 B		1,355		1,725		2,250		130.4%	
	源	その他財			14,544		17,642		14,239		19,132	80.7%
	TO 14	一般財源			1,600		1,560		3,354		3,714	215.0%
	文盆	者負担率	B⊤A									_
l l a		区	分	内		容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)
指標値	(1)	□活動	☑成果	住宅用太陽光	- 発電システム設	置費補助件数	件	130	167	119	130	_
値	(2)	□活動	☑ 成果	非住宅用太陽光	発電システム部	设置費補助件数	件	_	7	7	10	_
	(3)	□活動	□成果									
	(4)	□活動	□成果									
3	成果	の達成状	況等						•			
成果の達成状況 ✓ A 目標に向か					に向かって順言	調に推移してし	Nる 🗌 B	目標に向かって	[順調に推移し	ていない [C 判断で	きない
	26年	F度の取約	且方針	1 事業	内容・手法を	改善	√ 2 ∃	現在の事業内	容を継続		3 事務事	業を廃止
	選択の理由			低炭素社会の実現に向け、太陽光発電設備など環境にやさい 設備設置への補助金交付や環境学習の 推進など更なる施策の充実を図る必要があるため。								
(李	老) △	※グロアウ!	シリーミハノガ									
	参考)今後のアウトソーシン 導入の可否			☑1 導入	済 🗌	2 事業の全	てが可能	□3 事業(の一部が可能	4	不可能	

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

選択の理由

(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」 評価を踏まえた課題と対策 太陽光発電の普及は社会情勢等による後押しに加え、市民共同発電所の設置の取り 組み、市庁舎への設置などにより順調に進んでいる。環境学習の推進については、26 年度中に環境学習基本方針を策定し、取り組みの精査と充実を図る。 太陽光発電等の更なる普及拡大を図るとともに、環境学習の強化に向けた新たなしくみづくりを構築していく。 年度中に環境学習基本方針を策定し、取り組みの精査と充実を図る。

環境学習推進事業調査については外部業者に業務を委託している。

車效車業試压₹....L (OC左中中城車效車業)

			サイカ ラ		25年度	大心于小	事本/					
	総合	合計画の施策名	環境にやさし	いまちづく	ŋ		担当部署名	環境部環境は	こやさしい課	担当課長名	板谷実	
事務市	(※) 第	51期実施計画の事業名	記載なし				(※) 第1期3 分類番号/事業	実施計画の 英番号/枝番号				
事業名	財	務会計上の事業名	ふくまるカー	ーシェアリン	/グ事業		財務会計上			3562		
1	事務	事業の概要				※総合	計画第6章に係	系る事業は「池	四市行財政	で改革推進プ	ラン」による。	
		事業区分	✓サービス事	業	プロジェク	ト事業	立	2型事業		投資的事	業	
-		区分(会計名を記入)	☑一般会計		持別会計	()		業会計	()	
	MI.	事業の対象 【誰(何)を】	市民、事業者	ì								
		事業の手段 する(させる)ことで】	複数の会員だ	が共同で車	を利用する	カーシェアリ	リングの普及を	を図る				
		事 業 の 目 的 ような結果を得るか】	車の過剰な利	川用を抑制・	することによ	って温室效	果ガスの排と	出を削減し、	低炭素社会	の構築を図	る。	
		実施期間	✓ 継 続	☑継続 (平成 23 年度 ~)□時限 (平成 年度~平成 年度								
	事業	内容の見直し	□実施	□実施 (直近) 平成 年度 ☑未実施								
	※見i	直し内容を記入										
		実施根拠	□国・府の領	制度	□国・府	の制度+市	独自の制度	☑市犭	虫自の制度			
		拠となる法令の条項 でを記入										
2	事業	コスト・指標値の推移										
		区 分	23 年度 24 年 <i>[</i> (決算) (決算)			25 年度 (決算)			年度 算)	H25/H24		
		業費(千円)		2,318		4,578		3,329		3,984	72.7%	
	人作	牛 費 (人・千円)	0.30	2,400	0.30	2,340	0.22	1,716	0.22		73.3%	
事	内	正職員 再任用短時間勤務職員	0.30	2,400	0.30	2,340	0.22	1,716	0.22	1,716 0	73.3%	
業	P J	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	_	
コス	訳	非常勤職員		0		0		0		0	_	
下		アルバイト		0		0		0		0	_	
等		出合計A		4,718		6,918		5,045		5,700	72.9%	
	財	国·府支出金 受益者負担 B									_	
	源	その他財源		2,318		4,578		3,329		3,984	72.7%	
		一般財源		2,400		2,340		1,716		1,716	73.3%	
	受益	者負担率 B÷A									_	
		区 分	内		容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)	
指	(1)	□活動 ☑成果	温室効果ガ	スの年間排	出量削減	%	6	9	12	12	12	
標値		☑ 活動 □ 成果	車両を配置			小学校区	6	9	10	10	11	
	(3)	□活動 □成果										
	(4)	│										
3		の達成状況等								<u> </u>		
		果の達成状況	✓ A 目標に				目標に向かって		ていない	C 判断で		
		手度の取組方針 選択の理由	✓1 事業内25年度は会員推移している間が26年12月	員数が毎月 。事業開始	増加、稼働 i当初に池日	<u>―</u> 率も多少の ∃市、ダイハ	ツ工業㈱お。	のの増加傾 にびタイムズ2	24㈱の間で	取り決めた」	って順調に 車両提供期	
(参		・後のアウトソーシング 『入の可否	✓ 1 導入派		2 事業の全		□3 事業の			不可能		
		選択の理由	事業の運営管理については協定により外部業者が行っている。									
4	担当:	部長が老テス会後の	7方向性•目	<u> </u>								
_	担当部長が考える今後の方向性・見通し 評価を踏まえた課題と対策						(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」					
		計画を始またに味趣と対象						. 1 /2 110 17/2	F. IIII C P	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		

事業開始当初に池田市、ダイハツ工業㈱およびタイムズ24㈱の間で取り決めた車両提 供期間が26年12月に終了するため、今後の車両の調達方法等を含めた事業形態に ついて改めて検討する。 より効果的な運営を図るため、様々な角度から検討を行いながら、引き続 きカーシェアリング制度の普及拡大を図るべきと考える。

		Ŧ 1J) -	+ ~ 			天心争约	77~/					
-	総合計画の施策名	環境にやさし	<i>、</i> いまちづく!)		担当部署名	都市建設	部道路課	担当課長名	和田冨士夫		
事務事	※ 第1期実施計画の事業名					(※) 第1期第 分類番号/事業	ミ施計画の 美番号/枝番号					
業名	財務会計上の事業名	街路灯LE]	D化事業			財務会計上			4785			
1	事務事業の概要				※総合	計画第6章に係	系る事業は 湘	也田市行財政	な改革推進プ	ラン」による。		
	事業区分	□ サービス事	 ≨業	□ プロジェク	卜事業	立 🗌	三型事業		☑ 投資的事	事業		
1	会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計		別会計	()	<u></u> 1î	業会計	()		
	事 業 の 対 象 【誰(何)を】	市内の街路	灯									
	事 業 の 手 段 【どうする(させる)ことで】	市内の街路	灯を地域別、	機種別に	てLEDに交	換する。						
	事業の目的 【どのような結果を得るか】	電気代の削減及び修繕料の削減										
	実施 期間	☑継続 (平成 24年度 ~) □時限 (平成 年度~平成 年度								年度)		
	事業内容の見直し	□実施 (直近) 平成 年度 ☑ 未実施										
	※見直し内容を記入											
	実施根拠	実施根拠 □ 国・府の制度 □ 国・府の制度+ 限拠となる法令の条項					☑ 市沒	独自の制度				
	※依拠となる伝令の条項 までを記入											
2	事業コスト・指標値の推移		a prince	2.1	- ph				ha rha			
	区 分	(決算) (決算)					F度 算)		年度 ·算)	H25/H24		
	事 業 費(千円) 人 件 費 (人・千円)	0.00	0	0.00	8,189	0.00	8,355	0.07	15,039	102.0%		
	正職員	0.00	0	0.28 0.28	2,184 2,184	0.28 0.18	1,574 1,404	0.27 0.17	1,496 1,326	100.0% 64.3%		
事業	内 再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	_		
コス	任期付短時間勤務職員 訳 非常勤職員		0		0		0		0	_		
1	アルバイト		0		0	0.10	170	0.10		-		
等	支 出 合 計 A 国·府支出金		0		10,373		9,929		16,535	95.7%		
	財 受益者負担 B その他財源									_		
	源 一般財源		0		10,373		9,929		16,535	95.7%		
	受益者負担率 B÷A									-		
	区分	内	3	容	単位	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値		
指	(1) ☑ 活動 □ 成果		取り付け工	事	基	(実績)	(実績) 1200	(実績) 880	(予定) 1000	(H26)		
標値	_	407	14071107	7	25		1200	000	1000			
	(3) □活動 □成果											
L	(4) □ 活動 □ 成果											
3	成果の達成状況等 成果の達成状況	✓ Δ 日標	に向かって順調	に推移してい	va □ B	目標に向かって	順調に推移し	ていない	□C 判断で	きない		
	26年度の取組方針		内容・手法を改			現在の事業内容		[3 事務事			
	選択の理由	街路灯の経	年劣化により)球切れ、故	(障等が多い							
(参	(参考) 今後のアウトソーシング 道 A の可不					□ 3 事業の一部が可能 □ 4 不可能						
	導入の可否 ② 「 導入済					□3 事未の一部が判能 □4 小判能						
<u> </u>	担当部長が考える今後の											
Ê		を踏まえた課				(参考)即	f年度記載 <i>0</i>)「評価を踏	まえた課題	と対策」		
電気	電気代及び修繕料の削減につながり、今後とも継続する。 電気代及び修繕料の削減につながり、今後とも継続する。						する。					

	事務哥	事業評価	ラシート(25年度	実施事務	務事業)				
総合計画の施策名	環境にやさし	いまちづく	り		担当部署名	環境部環境は	こやさしい課	担当課長名	板谷 実	
事 ※ 第1期実施計画の事業名	ごみ減量化推	推事業			(※) 第1期 分類番号/事業		3042	1		
事業別務会計上の事業名	ごみ減量化	推進事業			財務会計上	の短縮番号		3570		
				※総合	計画第6章に位	系る事業は「池	1田市行財政	で改革推進プ	ラン」による。	
1 事務事業の概要 事業区分	✓ サービス事	 業	プロジェク	ト事業		三型事業 記型事業			業	
会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計		<u></u> 寺別会計	()		業会計	()	
事業の対象 【誰(何)を】	市民、市民団			`				•		
事業の手段【どうする(させる)ことで】	集団回収団体	本や回収事	業者に対す	る補助、ご	みの減量化と	上資源化の啓	発の推進			
事業の目的	ごみ減量化と資源化を推進する。									
実施期間	☑継続 (昭和55年度 ~)□時限 (平成 年度~平成 年度)									
事業内容の見直し	☑実施	(直近)	平成17年度		□ 未 実 施					
※見直し内容を記入	小規模団体の	意欲向上に	ー 向け、10 ^ト 。未	満の団体に	2万円の下限	(100 り以上の	団体には20	万円の上限)	を設けた。	
実施根拠	□国・府の制	 刮度		の制度+市独	<u></u> 虫自の制度		虫自の制度			
※根拠となる法令の条項 までを記入	池田市集団回	収奨励金交	付要綱							
2 事業コスト・指標値の推移	多									
区分	23 年 (決算		24 年 (決)		25 ^左 (決		26 ⁴ (予	年度 質)	H25/H24	
事業費(千円)		5,939		5,645		5,450		5,982	96.5%	
人 件 費 (人·千円) 正職員	0.45 0.15	1,680 1,170	0.45 0.15	1,680 1,170	0.28	1,269 1,014	0.38	1,629 1,014	62.2% 86.7%	
事 内 再任用短時間勤務職員	0.16	0	0.10	0	0.10	0	0.10	360	-	
コー訳・おおいます。		0		0		0		0	_	
アルバイト	0.30	510 7,619	0.30	510	0.15	255 C 710	0.15	255	50.0%	
等 支出合計A 品 国·府支出金		7,619		7,325		6,719		7,611	91.7%	
────────────────────────────────────		F 020		5,645		E 450		T 000	- 00 50	
での他財源 一般財源		5,939 1,680		1,680		5,450 1,269		5,982 1,629	96.5% 75.5%	
受益者負担率 B÷A									_	
区分	内		容	単位	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値	
指 (1) □活動 ☑成果	集団	回収実施団	FI休	団体	(実績) 106	(実績) 106	(実績) 107	(予定) 110	(H26) 110	
標		國口収量		トン	1911	1844	1780	1800	1800	
(3) □活動 ☑成果	池田市	内のリサイク	ウル率	%	11.5	11.9	12.0	12.5	12.5	
【(4) │ □ 活動 □ 成果 ☐ 3 成果の達成状況等										
成果の達成状況	□ A 目標に	向かって順記	調に推移してい	vる	目標に向かって	順調に推移し	ていない	O 判断で	きない	
26年度の取組方針						容を継続		3 事務事	業を廃止	
選択の理由	広報誌や窓口	コ等で新規	加盟を呼び	かけていく。	,					
(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	□1 導入済	¥ [2 事業の全 ⁻	てが可能	□3 事業の	の一部が可能	√ 4 :	不可能		
選択の理由	回収は自治会・									
4 担当部長が考える今後の										

計価を暗まんに味趣と対象	(参与)中午及記載の計価を始まんに味趣と対象」
果団四収は、平甲リソイクル重の干労近くを占めてわり、リソイクル半の円上に入さくまたしている。	集団回収は、本市リサイクル量の半分近くを占めており、リサイクル率の向上に大きく寄与している。今後も、団体への補助を通し、その活動の継続的な実施を後押ししていく。

			事務	事業評個	ゴシート(25年度	実施事務	8事業)				
	総	合計画の施策名	環境にやさし	<i>、</i> いまちづく	ŋ		担当部署名	環境部環境	こやさしい課	担当課長名	板谷 実	
事務	(※)	第1期実施計画の事業名	指定袋制実	施事業			(※) 第1期第 分類番号/事業	実施計画の を番号/枝番号	3042	2		
事業名	Ę	材務会計上の事業名	指定袋制象	尾施事業			財務会計上	の短縮番号		3695		
1	事務	8事業の概要				※総合	計画第6章に作	系る事業は1兆	也田市行財政	改革推進プ	ラン」による。	
		事業区分	☑ サービス事	業	□プロジェク	卜事業	□ 定型事業 □ 投資的事業					
41	会計	区分(会計名を記入)	☑一般会計	t □#	寺別会計	()	☐ 1 î	業会計	()	
		事 業 の 対 象 【誰(何)を】	市民									
	【ど	事業の手段 うする(させる)ことで】	燃えるごみ、	燃えないご	みは指定袋	で、粗大ご	みは処理券	で排出するこ	ととし、有料	で販売。		
	【どの	事 業 の 目 的 のような結果を得るか】	ごみの減量・	・資源化を推	推し、環境	負荷の少な	い循環型社	会づくりを進	める。			
		実施期間	✓継 続	(平成18	年度 ~)			□ 時 限	(平成	年度~平成	年度)	
	事	業内容の見直し	☑実 施	(直近)	平成 24年	度	□未実施					
	※ 身	見直し内容を記入	燃えるごみ用	指定袋の無料	料配布制度を	縮小。乳幼	児世帯・高齢者	皆世帯・障がい	者世帯に限	定。		
		実施根拠	□国・府の	制度	□国・府	の制度+市	独自の制度	▽市淳	独自の制度			
※根拠となる法令の条項 までを記入 池田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 第						る条例 第79	条の2					
2	事美	ミコスト・指標値の推移							1			
		区 分	23 年 (決 ²		24 ^左 (決		25 年度 (決算)		26 ^左 (予:	,	H25/H24	
		業 費(千円)	(00)	60,886	(0);	41,517		56,273	(1)	67,050	135.5%	
	人	件費(人・千円)	2.15		2.15	8,230		5,792	1.49	6,512	60.0%	
事	内	正職員 再任用短時間勤務職員	0.75	5,850 0	0.75	5,850 0	0.59	4,602 0	0.59	4,602 720	78.7% -	
業コ	===	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-	
ス	訳	非常勤職員 アルバイト	1.40	2,380	1.40	2,380	0.70	0 1,190	0.70	1,190	50.0%	
ト等	支		1.10	69,116	1.10	49,747	0.10	62,065	0.10	73,562	124.8%	
	財	国·府支出金 受益者負担 B		60,886		41,517		56,273		67,050	135.5%	
	源	フェの加州が西		00,000		41,517		30,273		07,030	133.3%	
		一般財源		8,230		8,230		5,792		6,512	70.4%	
	受益	益者負担率 B÷A		88.09		83.46		90.67		91.15	108.6%	
		区分	内		容	単位	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値	
指	(1)						(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)	
標値	$\frac{(1)}{(2)}$		池田巾	i 内のごみ排	出軍	トン	33490	32511	32397	32000	32000	
但	(3)											
	(4)											
3	成郹	具の達成状況等										
		成果の達成状況 生紀			調に推移してし		目標に向かって		ていない	_C 判断で		
	26	年度の取組方針	□ □ 1 事業	内容・手法を	改善	<u>√</u> 2 :	現在の事業内	容を継続		」3 事務事	業を廃止	
		選択の理由	指定袋制が	定着しており	0、平成24 ^年	F度の制度	改正以後も一	一定の減量効	サスト 見られ	る。		
(参		今後のアウトソーシング 尊入の可否	□ 1 導入済 □ 2 事業の全てが可能 □ 3 事業の一部が可能 □ 4 不可能									
		選択の理由	指定販売店から	の指定袋販売	手数料の収納	事務。						

可画を始めたたは状态とバス	(多一分川 及品載・ケー 個と始まだに放送と対象。
24年度の全量有料化(福祉配布除く)により、約1,100~のごみ排出量の削減効果が見られるが、更なるごみの減量およびリサイクル率の向上を目指すため、ごみの分別の周即など、3Rの啓発を推進する。	18年度の指定袋制導入および24年度の無料配布制度縮小により、ごみ排出量の削減には一定の効果は見られているが、更なるごみの減量およびリサイクル率の向上を目指すため、3Rの促進を図る。

		事務事業	くない はいま はいま はいま はいま はいま はい	(25年度	実施事務事	業)				
	総合計画の施策名	環境にやさしいま	きづくり		担当部署名 環境	節環境に	やさしい課	担当課長名	板谷	実
事務東	(※) 第1期実施計画の事業名	家電リサイクル推進事業			(※) 第1期実施計 分類番号/事業番号		3042	4		
争業名	財務会計上の事業名	リサイクル推進	事業	財務会計上の短縮番号			3585			
1	事務事業の概要			※総合	計画第6章に係る事	事業は「池	田市行財政	は革推進プ	ラン」に。	よる。
	事業区分	✓サービス事業	□プロジェ	クト事業	□定型事	業		投資的事	業	
9	会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計	□特別会計	()	企:	業会計	()
	事 業 の 対 象 【誰(何)を】	市民								
	事 業 の 手 段 【どうする(させる)ことで】	不法投棄された特容器包装リサイク								
	車 業 の 日 的	不法投棄された集	存定家雷4品日を	適正に処理"	ナス					

争 兼 の 日 的 【どのような結果を得るか】		した特定家竜4品目を週上に 排出を促し、リサイクルの推					
実施期間	✓継 続	(平成 13年度 ~)		□ 時 限	(平成	年度~平成	年度)
事業内容の見直し	☑実施	(直近) 平成25年度	□未実施				
※見直し内容を記入	家電リサイクル	・推進事業に容器包装リサイク	ル法関係を組み込んて	ジリサイクル推	進事業とし	た。	
実 施 根 拠	□国・府の	制度 図・府の制	度+市独自の制度	□市独	独自の制度		
※根拠となる法令の条項 までを記入	家電リサイクル	法、容器包装リサイクル法					

2 事業コスト・指標値の推移

		区 分	(冼昇)			24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)	
	事	業費(千円)		177	92			5,618		7,922	6106.5%
	人 件 費 (人・千円)		0.15	1,170	0.15	1,170	0.16	1,248	0.16	1,248	106.7%
		正職員	0.15	1,170	0.15	1,170	0.16	1,248	0.16	1,248	106.7%
事	内	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
業コ		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
ース	訳	非常勤職員		0		0		0		0	_
F		アルバイト		0		0		0		0	_
等	支	出合計A		1,347		1,262		6,866		9,170	544.1%
	財	国·府支出金									_
	只	受益者負担 B									-
	源	その他財源								7,922	_
		一般財源		1,347		1,262		6,866		1,248	544.1%
	受益	者負担率 B÷A									_

		区	\triangle	内	容	単位	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値
+15		<u> </u>)J	ΡΊ	甘	414	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)
指標	(1)	□活動	☑成果	池田市内の	リサイクル率	%	11.5	11.9	12	12.5	12.5
値	(2)	□活動	☑成果	特定家電4品目	不法投棄台数	台	57	30	37	30	30
	(3)	□活動	□成果								
	(4)	□活動	□成果								

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	✓ A 目標に向かって順調に推移している	□в	目標に向かって順調に推移していない	□ C 判断できない
26年度の取組方針	□ 1 事業内容・手法を改善	√ 2	現在の事業内容を継続	□3 事務事業を廃止
選択の理由	リサイクル率が向上してきているため。			

(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	√ 1	導入済	□ 2	事業の全てが可能	□3 事業の一部が可	能 []	4 不可能	
選択の理由)処理および容器包装リ 調整などが主な業務であ	サイクル品目の再商品化につるため不可能。	ついては委託し	ており、その他の業	き務について

_ 1	
評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
合命已表リリインル伝わよい家电リリインル伝の爬口がつ区別間が程廻し、中区の間	容器包装リサイクル法の施行から15年以上、家電リサイクル法の施行から10年以上が経過し、市民の間にリサイクルの意識が定着してきている。 国ではさらなるリサイクル率の向上を目指しており、その動向を見据えながら各種リサイクル施策を実施していく。

		事務事業	禁評価シート(25年	度実施事務事業)			
	総合計画の施策名	環境にやさしいま	きちづくり	担当部署名 環境部環境	にやさしい課	担当課長名	板谷 実
事務東	(※) 第1期実施計画の事業名	レジ袋削減等推済	進事業	(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	3042	5	
争業名	財務会計上の事業名	レジ袋削減等推	進事業	財務会計上の短縮番号		3579	
1	事務事業の概要		※総	合計画第6章に係る事業は「	他田市行財政	改革推進プ	ラン」による。
	事業区分	✓サービス事業	□プロジェクト事業	□定型事業		投資的事	業
4	会計区分(会計名を記入)	☑一般会計	□ 特別会計 () :	企業会計	()
	事業の対象 【誰(何)を】	市民、事業者					
	事 業 の 手 段 【どうする(させる)ことで】		立した「池田市レジ袋削減? は事業を展開する、	等3R推進協議会」において	、市民団体	、事業者団体	本との協働
	事業の目的	レジ袋の排出抑制	制をはじめとする3Rの推進フ	 ならびに、ごみの減量化を&	 うざす。		

(平成 年度~平成

□ 時 限

☑市独自の制度

□未実施

年度)

※根拠となる法令の条項 までを記入 2 事業コスト・指標値の推移

実施根拠

実施期間

事業内容の見直し

※見直し内容を記入

✓ 継 続

✓ 実 施

小学校出前授業の実施。

□ 国・府の制度

(平成18年度 ~)

(直近) 平成25年度

池田市レジ袋削減等3R推進協議会補助金交付要綱

2	事 莱	コスト・指標値の推移	Š						_		
		区 分	23 年度 (決算)			24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		年度 算)	H25/H24
	事	業費(千円)		300		200		100		100	50.0%
	人 件 費 (人・千円)		0.15	1,200	0.15	1,170	0.17	1,326	0.27	1,686	113.3%
		正職員	0.15	1,200	0.15	1,170	0.17	1,326	0.17	1,326	113.3%
事業	内	再任用短時間勤務職員		0		0		0	0.10	360	-
来っ		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
ース	訳	非常勤職員		0		0		0		0	_
1		アルバイト		0		0		0		0	_
等	支	出合計A		1,500		1,370		1,426		1,786	104.1%
	財	国·府支出金									_
	州	受益者負担 B									_
	源	その他財源									-
		一般財源		1,500		1,370		1,426		1,786	104.1%
	受益	者負担率 B÷A									_

□ 国・府の制度+市独自の制度

		区	分	内	容	単位	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値
+				L 1			(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)
1	甲	(1) ☑活動	□成果	各種イベントに	よる啓発活動	口	2	4	4	4	4
Āī	古直	(2) ☑活動	□成果	小学校によ	る出前授業	口	-	_	3	8	11
		(3) □活動	□成果								
		(4) □活動	□成果								

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	✓ A 目標に向かって順調に推移している	□ B 目標に向かって順調に推移していない	□ C 判断できない
26年度の取組方針	□ 1 事業内容・手法を改善	☑ 2 現在の事業内容を継続	□3 事務事業を廃止
選択の理由	目標に向かって推移しており、今後も広うことが必要。	広域的な啓発活動や環境学習活動を含め	、さらなるごみ減量化を行

(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否	□1 導入済	□2 事業の全てが可能	□3 事業の一部が可能	✓ 4 不可能	
選択の理由	市内事業所·北摂市町	T村・学校などとの連携が必要である	なため 。		

1 四日的人が一分であり及び分下は 万地で	
評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
レジ袋削減を推進していくため、継続的に市民団体や事業者、学校と連携し、普及啓発を行い、ごみ減量化を図っていく。	ごみ減量化を推進していくため、市民団体や事業者と連携し、環境教育活動にも力を入れ展開していく。

			事務	事業評価	もう 一ト(25年度	実施事務	8事業)				
	総介	合計画の施策名	環境にやさし	いまちづく	り		担当部署名	環境部環境	こやさしい課	担当課長名	板谷 実	
事務	(※) 第	51期実施計画の事業名	まち角図書館	自補助事業			(※)第1期等 分類番号/事業	実施計画の 巻番号/枝番号	3042	6		
事業名	財	務会計上の事業名	まち角図書	館補助事	業		財務会計上の短縮番号 800					
1	事務	事業の概要				※総合	計画第6章に位	系る事業は「池	也田市行財政	で改革推進プ	ラン」による。	
		事業区分	☑ サービス事業 □ プロジェクト事業					2型事業		投資的事	業	
4.		区分(会計名を記入)	☑一般会計		寺別会計	()	□ û	業会計	()	
	1	事 業 の 対 象 【誰(何)を】	池田のまち角	自に図書館	をつくる運動	大学行委員会	会					
		事業の手段 する(させる)ことで】	蔵書は市民活池田のまち角						Ē			
		事 業 の 目 的 ような結果を得るか】	市内11 小学	校区に無力	・無施錠の	本棚を設置	量し、24 時間	無料で貸しと	出す。			
		実施期間	☑継 続	(平成元年	F度 ~)			□時 限	(平成	年度~平成	文 年度)	
	事 業	内容の見直し	□実 施	(直近)	平成 年度		☑未実施					
	※見i	直し内容を記入										
		実施根拠	□国・府の行	制度	□国・府	の制度+市	独自の制度	☑市沒	独自の制度			
		拠となる法令の条項 でを記入	池田のまち角	担田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会補助金交付要綱								
2	事業	コスト・指標値の推移										
		区分	23 年 (決算		24 ⁴ (決		25 ⁴ (決:		26 ⁴ (予	年度 管)	H25/H24	
	事業費(千円)		(1)(7	100	(DC	100	(00)	300	(1	150	300.0%	
	人(牛費(人・千円)	0.20	1,560	0.06	468	0.08	624	0.08		133.3%	
事	内	正職員 再任用短時間勤務職員	0.20	1,560 0	0.06	468	0.08	624	0.08	624	133.3%	
業コ	1.1	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	_	
コス	訳	非常勤職員		0		0		0		0	_	
ト 等	支	アルバイト 出 合 計 A		0 1,660		0 568		924		0 774	162.7%	
寺		国·府支出金		1,000		000		321			102.770	
	財	受益者負担 B									_	
	源	その他財源		1,660		568		924		774	1.00.70/	
	受益	一般財源 者負担率 B÷A		1,000		900		924		114	162.7%	
_	<u></u>									1		
		区 分	内		容	単位	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値	
指	(1)		-1	本回収量		₩	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)	
指標値	(1) (2)	☑ 活動 □ 成果 □ 活動 □ 成果		1 本凹収里		IIII	7156	5025	8348	8000	8000	
但	(3)	□活動□成果										
	(4)	□活動 □成果										
3	成果	の達成状況等							<u> </u>	4		
							□C 判断で	きない				
	26年	F度の取組方針		内容・手法を			現在の事業内			3 事務事	業を廃止	
		選択の理由	広く市民に定	ぎ着しており	、古本回収	量も増加し	ている。今後	は施設の老	朽化に対応	していく必要	更がある。	
(参		・後のアウトソーシング 入の可否		斉 □	2 事業の全	てが可能	3 事業の	D一部が可能	√ 4 :	不可能		
	-1	選択の理由	管理運営はまち				シンティアで行っ	ている				

計画を増またた味趣と対象	(参与)中午反記載が「計画と聞よれた味趣と対象」
まち角図書館は全11小学校区に設置され、長年にわたり多くの市民に利用されている。今後もまち角図書館実行委員会と連携し普及啓発を図るとともに、老朽化した施設の修繕計画を立て、計画的な修繕を実施していく。	まち角図書館は全11小学校に設置され、多くの市民に利用されている。 引き続きまち角図書館実行委員会と連携のもと、市民への本の再利用や 読書への普及啓発を図っていく。

			于伤气	# 未 計 ル	コンート(2	20十段	天心争心	***				
	総合	合計画の施策名	環境にやさし	いまちづく	り		担当部署名	環境部 業	務センター	担当課長名	畠仲 逸志	
事務由	(※) 第	51期実施計画の事業名	ごみ収集事業				(※) 第1期 分類番号/事業	実施計画の 美番号/枝番号	3042	8		
事業名	財	務会計上の事業名	ごみ収集事	業			財務会計上			3665		
1	事務	事業の概要				※総合	計画第6章に	係る事業は「 治	也田市行財政	改革推進プ	ラン」による。	
		事業区分	□サービス事	業	□ プロジェクト	·事業	✓ 5	已型事業		□ 投資的事	業	
× 1		区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()									
		事業の対象 【誰(何)を】	生活系一般	廃棄物								
		事業の手段 する(させる)ことで】	分別収集と指定日収集									
	 【どの	事業の目的 ような結果を得るか】	多様化するごみの組成に対応し、収集作業の効率化と市民サービスの向上を図るとともに、収集車両の適正管理に努める									
		実施期間	☑ 継 続	(平成	年度 ~)			□ 時 限	(平成	年度~平成	(年度)	
	事 業	内容の見直し	☑実施									
※見直し内容を記入 「粗大ごみ・燃えないごみ」及び「紙類ごみ」の収集						み」の収集業	務について、	平成24年度。	より業者に委	託		
		実施根拠	□■・府の	制度	✓ 国•府の	制度+市	虫自の制度	□市	独自の制度			
※根拠となる法令の条項 までを記入 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条、第69												
2 事業コスト・指標値の推移									7			
	区 分 23 年度 (決算) 24 年度 (決算)				25 ^全 (決:			年度 ·算)	H25/H24			
		業費(千円)		17,718		63,374		64,797		79,173	102.2%	
	人化	牛 費 (人・千円)	67.70	420,800	59.00	329,000		318,300	61.00		103.4%	
事	内	正職員 再任用短時間勤務職員	45.70 7.00	365,600 25,200	35.00 8.00	273,000 28,800	33.00 7.00	257,400 25,200	33.00 7.00		94.3% 87.5%	
業	P J	任期付短時間勤務職員	7.00	20,200	0.00	20,000	1.00	25,200	1.00	25,200	- 01.5%	
コス	訳	非常勤職員		0		0		0		0	_	
1		アルバイト	15.00	30,000	16.00	27,200	21.00	35,700	21.00		131.3%	
等	支	出合計 A		438,518		392,374		383,097		397,473	97.6%	
	財	国·府支出金 受益者負担 B									_	
	沙石	その他財源		3,656		4,420 4,439				4,236	100.4%	
	源	一般財源		434,862		387,954		378,658		393,237	97.6%	
	受益	者負担率 B÷A									_	
			·			22.4.4	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値	
		区 分	内		容	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)	
指標	(1)	☑ 活動 □ 成果	-	ごみ収集量		t	19,901	19,335	19,250	19,327	18,247	
信	(2)	□活動□成果										
	(3)	□活動□成果										
	(4)	□活動□成果										
3	成果	の達成状況等										
		果の達成状況	✓ A 目標(こ向かって順言	周に推移している	る □ в	目標に向かって	順調に推移し	ていない	□ C 判断で	きない	
	26年度の取組方針 □ 1 事業内容·手法を改善 □ 2						現在の事業内	容を継続		3 事務事	業を廃止	
		選択の理由	ごみの分別4	又集の徹底	による減量化	こならびによ	又集作業の努	効率化を図る)			
(参		後のアウトソーシング	7/1 塔3:	± □	0 声光のクラ	- Ы" - Т Ы-	□ o ±*/	D #11#===#	□ 4	不可能		
	導	入の可否	✓ 1 導入		2 事業の全て			の一部が可能				
		選択の理由	平成24年度に「き缶・空きびん」		」ないごみ」及び 又集を委託するう		の収集を業者に	委託しており、	平成26年度に	おいても「可燃こ	ごみ」及び「空	

可画を超またた株成と対象	(多分)「「及記載・)、「間と聞よれた版色に対象」
加えて、26年10月からは、市内一部区域における燃えるごみ等の収集業務の民間委託れてい	F度より、一部の収集業務を民間に委託しており、順調に業務が遂行さいるところ。 Eの状況を検証し、他の業務における民間委託化を検討。

							天心于 1	<i>77</i> ~ /				
-	総介	合計画の施策名	環境にやさし	<i>い</i> まちづく	り		担当部署名		務センター	担当課長名	畠仲 逸志	
事 務 事	(※) 第	51期実施計画の事業名	し尿収集事業	人				実施計画の 業番号/枝番号	3042	9		
業名	財	務会計上の事業名	し尿収集事	業			財務会計上の短縮番号 3710					
※総合計画第6章に係る事業は「池田市 1 事務事業の概要									也田市行財政	改改革推進プ	ラン」による。	
		事業区分	□ サービス事	業	□ プロジェク	卜事業	√ 5	定型事業		□ 投資的哥	事業	
		区分(会計名を記入)	☑ 一般会計	- □特	持別会計	()	□ 1	企業会計	()	
		事業の対象 【誰(何)を】	下水道未接	続の便槽・湾	争化槽							
		事業の手段 する(させる)ことで】	し尿の定期収集と臨時収集及び浄化槽の清掃と保守点検の実施									
		事業の目的 ような結果を得るか】										
		実施期間	☑ 継 続	(平成 4	年度 ~)			□ 時 限	(平成	年度~平成	文 年度)	
	事業	内容の見直し	□実施	(直近)	平成 年度	Ę	☑未実施	ı				
	※見i	直し内容を記入										
	<u>₩.₩</u>	実施根拠処となる法令の条項	□国・府の			の制度+市		一市	独自の制度			
		でを記入	廃棄物の処理	及び清掃に	関する法律第	94条、第6条	:					
2	事業	コスト・指標値の推移		a p-l-a	2.4.6					has pla	T	
		区 分	23 年 (決算	章)	24 ^左 (決	算)	25 ⁴ (決		26 · (子	H25/H24		
		業 費(千円) 牛 費 (人・千円)	0.00	933 16,000	0.00	826	0.00	779	0.00	1,051		
	人作	+ 賃(八・十円) 正職員	2.00 2.00	16,000	2.20	17,160 17,160		17,160 17,160	2.20 2.20	-		
事業	内	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-	
未コ	訳	任期付短時間勤務職員 非常勤職員		0		0		0		0		
ス	印人	非吊動喊貝 アルバイト		0		0		0		0	_	
ト等	支	出合計A		16,933		17,986		17,939		18,211	99.7%	
	財	国•府支出金									_	
		受益者負担 B その他財源		933		826		779		1,051	94.3%	
	源	一般財源		16,000		17,160		17,160		17,160		
	受益	者負担率 B÷A				•				·	_	
		F /			rto:	ж.т .	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値	
41-		区 分	内		容	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)	
指標	(1)	☑ 活動 □ 成果		臨時•公共	収集	件	278	255	314	300	300	
値		☑ 活動 □ 成果	Ý	争化槽清掃		件	54	75	70	60	60	
	(3)	活動 成果										
_	(4)		l]		
3		の達成状況等 :果の達成状況										
		医度の取組方針	□ 1 事業内容・手法を改善 □ 2 現在の事業内容を継続 □ 3 事務事業を廃止									
							シュロッチネグ	다 : 은 파뜨리카	L	O	・へい元エ	
		選択の理由	し尿収集の多	効率化と安全	を作業の推済	進に努める						
(参		・後のアウトソーシング :入の可否	□ 1 導入	斉 🗌	2 事業の全	てが可能	3 事業(の一部が可能	√ 4	不可能		
		選択の理由	昭和45年頃まで	許可制により	Ⅴ集していたが	、許可区域を	全面撤回门。揖	失を補償して全	市直営収集を	実施した経緯フ	があるため	
									. W W I C W J			
4	4 担当部長が考える今後の方向性・見通し											

下水道普及率は99%となっているものの、一部の区域や臨時の収集など継続して事業 を実施する必要がある。
下水道普及率は99%となっているものの、一部の区域や臨時の収集など 継続して事業を実施する必要がある。

			事務=	争未许证	コンート	25年及	美肔事物	争未)					
	総合	合計画の施策名	環境にやさし	ハまちづく	ŋ		担当部署名	環境部クリー	ーンセンター	担当課長名	中村昌史		
事務	(※) 第	51期実施計画の事業名	ごみ処理事業	業			(※) 第1期 分類番号/事業	実施計画の 英番号/枝番号	3042	10			
事業名	財	務会計上の事業名	ごみ処理事	業			財務会計上	の短縮番号		3675			
	★ 3⁄⁄	東米の柳亜				※総合	計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。						
1	争伤	事業の概要 事業区分	□サービス事	業	プロジェク	ト事業	☑ 定型事業 ☑ 投資的事業						
-	会計区	区分(会計名を記入)	☑一般会計		寺別会計	()		業会計	()		
	Ę	事業の対象 【誰(何)を】	市民及び市	为事業者									
		事業の手段する(させる)ことで】	焼却処理、砂	皮砕処理、 <u></u> ←	ペットボトル派	或容等一般	廃棄物の受力	しと処理					
	Ę	事業の目的 ような結果を得るか】	一般廃棄物	の焼却とリサ	トイクルを公	害防止を図	りながら進め	、廃棄物を道	 直正に処理	する。			
	· C	実施期間	✓継続	(平成 年	度 ~)			□ 時 限	(平成	年度~平成	年度)		
事業内容の見直し □実施 (直近)平成年度					☑未実施								
※見直し内容を記入													
実施根拠 □国・府の制度 ☑ 国・府の制度+市独							独自の制度	□市	独自の制度				
※根拠となる法令の条項 までを記入 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、池田市廃棄							物の処理及び	清掃に関する	る条例				
2		コスト・指標値の推移	多			_			_				
		区 分	23 年度 (決算) 24 年度 (決算)				25 ^左 (決 ²		26: (子	H25/H24			
		業費(千円)		117,903		119,846		132,909		151,455	110.9%		
	人作	<u> </u>	29.30 24.80	209,800 198,400	29.50 26.20	210,540 204,360	29.50 25.20	206,340 196,560	28.40 20.90	1	100.0% 96.2%		
事業	内	再任用短時間勤務職員	1.50	5,400	0.30	1,080	1.30	4,680	4.50		433.3%		
コ	訳	任期付短時間勤務職員 非常勤職員		0		0		0		0	_		
スト	п/	アルバイト	3.00	6,000	3.00	5,100	3.00	5,100	3.00	Ü	100.0%		
等	支	出合計A		327,703		330,386		339,249		335,775	102.7%		
	財	国·府支出金 受益者負担 B											
	源	その他財源		52,332		123,593		113,479		105,993	91.8%		
	受益	一般財源 者負担率 B÷A		275,371		206,793		225,770		229,782	109.2%		
							23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値		
		区 分	内		容	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	日保旭 (H26)		
指標値	(1)	□活動 ☑成果	適切な	は廃棄物の	処理	t	31,579	30,667	30,617	30,672	30,001		
値	(2)	□活動□成果											
	(3)	□ 活動 □ 成果 □ 成果 □ 成果											
3		<u> </u>								<u> </u>			
						Nる 🗌 B	目標に向かって	順調に推移し	ていない	C 判断で	きない		
	26年度の取組方針 □ 1 事業内容·手法を改善 □ 2					√2∃	現在の事業内	容を継続	[3 事務事	業を廃止		
選択の理由 排ガス基準を遵守し、適正に処分ができてい						ぶできている	0						
(参	(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否 □ 1 導入済 □ 2 事業の全てが可能					てが可能	☑3 事業の)一部が可能	4	不可能			
	選択の理由 焼却施設の運転管理業務等で導入可能。				能。								
4 担当部長が考える今後の方向性・見通し													
_	1		を踏まえた課題				(参考) 🛭	f年度記載 <i>0</i>)「評価を躍	ぎえた課題	と対策」		
1													

施設の延命化と合わせて、将来計画の検討を行う必要がある。また、職員の自然減に対応するため、業務の見直しと合わせて民間委託の検討も必要である。

施設の延命化と合わせて、将来計画の検討を行う必要がある。また、職員の自然減の対応として、業務の見直しと民間委託への移行の検討も必要。

			事務	事業評個	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	25年度	実施事	务事業)				
	総合計画の施策名 環境にやさしいまちづくり								ーンセンター	担当課長名	中村昌史	
事務	(※) 賃	第1期実施計画の事業名	ごみ処理事	業(最終処分	分)		(※) 第1期 分類番号/事	実施計画の 業番号/枝番号	3042	11		
事業名	具	対務会計上の事業名	ごみ処理事	業			財務会計上の短縮番号 3675					
1	事務	事業の概要			※総合	計画第6章に	係る事業は「治	也田市行財政	て改革推進プ	ラン」による。		
事業区分 □サービス事業 □プロジェクト事業							✓:	定型事業		投資的事	業	
É		区分(会計名を記入)	☑一般会計	t □#	寺別会計	()	□ 1	È業会計	()	
		事 業 の 対 象 【誰(何)を】	資源物及び	粗大ごみ・フ	下燃物、焼去	灰						
		事 業 の 手 段 うする(させる)ことで】	資源物の選 実施する。	資源物の選別・処理、粗大ごみごみ、不燃物の処理、一般廃棄物の最終処分についての業務を委託して 実施する。								
		事業の目的	再資源化を何	促進し、循環	₹型社会の刑	 が成に寄与	する。					
		実施期間	☑継 続	(平成 年	度 ~)			□時 限	(平成	年度~平成	(年度)	
	事 業	き内容の見直し	□実 施	(直近)	平成 年度		☑未実施	Ē				
	※見	直し内容を記入										
		実施根拠	□国・府の	制度	☑ 国•府	の制度+市	独自の制度	一市	独自の制度			
		拠となる法令の条項 でを記入	廃棄物の処理	里及び清掃に	関する法律、	池田市廃棄	物の処理及び	び清掃に関す	る条例			
2	事業	コスト・指標値の推移	多			_			_			
		区 分	23 年 (決算		24 ^全 (決:			年度 (算)		年度 ·算)	H25/H24	
	事	 業 費(千円)	(1/)	109,094	(1/)	异) 118,017	(1)	、 异) 112,340	(1)	120,895	95.2%	
	人	件 費(人・千円)	0.30	,	0.30	2,340	0.30		0.50	,		
事	内	正職員 再任用短時間勤務職員	0.30	2,400	0.30	2,340	0.30	2,340	0.50	3,900	100.0%	
業コ		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	_	
ス	訳	非常勤職員アルバイト		0		0		0		0	_	
ト等	支			111,494		120,357		114,680		124,795	95.3%	
	財	国•府支出金									_	
		受益者負担 B その他財源										
	源	一般財源		111,494		120,357		114,680		124,795	95.3%	
	受益	在者負担率 B÷A									_	
		区 分	内		容	単位	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値	
指	(1)						(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)	
指標値	(1) (2)	□活動 □成果	į	最終処分量		t	4,774	4,829	4,806	4,800	4,446	
旭	(3)	□ 活動 □ 成果 □ 活動 □ 成果										
(4) □活動 □成果												
3 成果の達成状況等												
								て順調に推移し	ていない し	C 判断で		
		<u> </u>					現在の事業内		L	3 事務事	・耒を廃止	
選択の理由市単独の処分場を持っていないため、本事業					か、本事業に	は必要である						
(参		う後のアウトソーシング 算入の可否	☑1 導入	済 🗌	2 事業の全	てが可能	□3 事業	の一部が可能	4	不可能		
選択の理由 本事業については、すべて委託によるものでま					ある。							

計画を始またに味趣と対象	(多名)中十度に戦り、計画を始まれた味趣と対象」
現住の最終処分場の連命化のため、一般廃業物処理基本計画に基つさ、引続さらみの減量に努めていくと共に公別の数底等により再次派化を推進していく	現在の最終処分場の延命化のため、一般廃棄物処理基本計画に基づき、引き続きごみの減量に努めているところ。次期最終処分場の計画実現のためにも更なるごみの減量に努めていく。

			Ŧ177 Ŧ	未可叫	17 F(大心争位	为于 木/					
	総	合計画の施策名	環境にやさしい	まちづくり)		担当部署名	環境部クリー	ンセンター	担当課長名	中村昌史		
事務事	(※) 第	第1期実施計画の事業名	クリーンセンター	一管理事	業		(※) 第1期写 分類番号/事業		3042	12			
業名	財	対務会計上の事業名	クリーンセンタ	7一管理	事業		財務会計上の短縮番号 3680 計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。						
1	事務	事業の概要				※総合	計画第6章に位	系る事業は「池	旧市行財政	で改革推進プ	ラン」による。		
		事業区分	□サービス事業	Ī	□プロジェク	卜事業	元	2型事業		投資的事	業		
		区分(会計名を記入)	☑一般会計	□特	別会計	()	□企	業会計	()		
	-	事 業 の 対 象 【誰(何)を】	クリーンセンター	_									
	【どう	事業の手段 する(させる)ことで】	施設の保守点検、上下水道の使用量及び日用消耗品の管理等										
		事業の目的	るか」 クリーンセンターを適切に効率よく管理する										
		実施期間	☑継 続	平成 年				□ 時 限	(平成	年度~平成	年度)		
	事業	内容の見直し	□実 施	(直近)	平成 年度		☑未実施						
	※見	直し内容を記入											
	№ ±=	実施根拠拠となる法令の条項	□国・府の制	-		の制度+市犭			は自の制度				
		でを記入	廃棄物の処理及	び清掃に	関する法律、	池田市廃棄	物の処理及び	清掃に関する	5条例				
2	事業	コスト・指標値の推		- I	21.5		o = 1		0.0	左左	1		
		区 分	23 年度 (決算)	ŗ.	24 ^左 (決力		25 ^全 (決:			年度 算)	H25/H24		
		業費(千円)		8,305		8,014	2.00	8,690		93,624	108.4%		
	人 1	件 費 (人·千円) 正職員	1.00 0.50	5,800 4,000	0.80	6,240 6,240	0.80	6,240 6,240	1.60 0.80	9,120 6,240	100.0%		
事	内	再任用短時間勤務職員		1,800	0.00	0,240	0.80	0,240	0.80	2,880	100.0%		
業コ		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	_		
ス	訳	非常勤職員 アルバイト		0		0		0		0	_		
ト等	支	出 合 計 A	 	14,105		14,254		14,930		102,744	104.7%		
4	財	国·府支出金		,		,		,		,	-		
	刔	受益者負担 B		70		7.4		0.5		7.1			
	源	その他財源一般財源		73 14,032		74 14,180		65 14,865		71 102,673	87.8% 104.8%		
	受益	者負担率 B÷A		11,002		11,100		11,000		102,010	-		
		区 分	内		容	単位	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値		
指						7-122	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)		
指標	(1)	□活動 ☑成果	上水	道使用量		t	452	403	462	490	500		
値	(2)	□ 活動 □ 成果											
	(4)	□ 活動 □ 成果 □ 活動 □ 成果											
3		の達成状況等									<u> </u>		
Ŭ		成果の達成状況	✓ A 目標に向	可かって順部	間に推移してい	Nる	目標に向かって	順調に推移し	ていない	O 判断で	きない		
							現在の事業内	容を継続		3 事務事	業を廃止		
		選択の理由	設備の保守点検が確実に実施され、上水道の使用水量の目標達成							重転管理がて	ぎきている。		
(参		う後のアウトソーシンク 拿入の可否	✓ 1 導入済		2 事業の全	てが可能	□3 事業の)一部が可能	4	不可能			
		選択の理由	施設の警備や設	備の保守ん	点検業務を委	委託により実	施している。						
4	担当	部長が考える今後	の方向性・見诵	il									
Ė	, <u>,</u> ,		を踏まえた課題				(参考) 🛚	作年度記載の	「評価を躍	まえた課題	と対策」		
委	委託業務以外について、直営で効率的な施設管理に努めていくことが必要。 委託業務以外について直営で効率的に施設管理に努めていくことが必要。												

総合計画の施策名	環境にやさし	ハまたべくり	າ		担当部署名	環境部クリー	シンセンノター	担当課長名	中村昌史			
事	クリーンセンタ				(※) 第1期詞	尾施計画の	3042	13	中村自文			
事					分類番号/事業		3042					
業財務会計上の事業名名	クリーンセン	ター連宮-	事 莱 ————		財務会計上の短縮番号 3685 計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。							
1 事務事業の概要				※総合	計画第6章に位	系る事業は「池	1田市行財政	で改革推進プ	ラン」による。			
事業区分	□サービス事		□プロジェク	ト事業	✓ 5	型事業			業			
会計区分(会計名を記入)	☑一般会計	 □ 特	別会計	()		業会計	()			
事業の対象												
【誰(何)を】 事業の手段			WHE THAT	. 20 64								
【どうする(させる)ことで】	ニげ等											
事 業 の 目 的 【どのような結果を得るか】	クリーンセンタ	'ーを適切に	こ効率よく運	営する								
実施期間	✓継続	(平成 年)	度 ~)				(平成	年度~平成	年度)			
事業内容の見直し	□実施	(直近)		☑未実施								
※見直し内容を記入												
実施根拠	国・府の制	度	✓ ■ • •	の制度+市犭	中白の制度	市	生 虫自の制度					
※根拠となる法令の条項	廃棄物の処理											
までを記入 2 事業コスト・指標値の推移		X 0	A / UM IF (13.17.C.Z.X.0		1 1 2 1 2					
	9 23 年	度	24 年	F 度	25 [£]	F 度	26 4	年度	1105 /1104			
区 分	(決算		(決)		(決		(予		H25/H24			
事 業 費(千円) 人 件 費 (人·千円)	3.40	1,332 10,800	2.40	1,770 6,520	1.80	1,453 7,940	1.70	1,665 6,320	82.1% 75.0%			
正職員	0.40	3,200	0.40	3,120	0.80	6,240	0.50	3,900	200.0%			
事 業 再任用短時間勤務職員 任期付短時間勤務職員	1.00	3,600		0		0	0.20	720	_			
コスポージの対象を		0		0		0		0	_			
トアルバイト	2.00	4,000 12,132	2.00	3,400 8,290	1.00	1,700 9,393	1.00	1,700 7,985	50.0%			
国•府支出会		12,102		0,290		9,090		1,900	113.3% -			
財 受益者負担 B									-			
源 その他財源		12,132		8,290		9,393		7,985	113.3%			
受益者負担率 B÷A									-			
Ε	Ь	,	容	単位	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値			
区 分	内		台	半江	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)			
指 (1) □活動 ☑成果	~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	耗品の額		円	99,239	91,695	101,574	100,000	105,000			
(2) □活動 □成果 (3) □活動 □成果												
(4) □活動 □成果												
3 成果の達成状況等												
成果の達成状況	✓ A 目標に				目標に向かって		ていない	□C 判断で				
26年度の取組方針]容・手法を引			現在の事業内		L	」3 事務事	耒を廃止			
選択の理由	、今後もそ	の継続が適	当である。									
(参考)今後のアウトソーシング												
導入の可否	□ 1 導入済	f :	2 事業の全	てが可能	☑3 事業0	一部が可能	4 :	不可能				
選択の理由	包括管理契約	こおいて、自	動車の借り	上げ等に導え	入の可能性は	ある。						
4 和水如自然来产业人份。		柔 1										
4 担当部長が考える今後の 評価を)万 回性・見고 と踏まえた課題				(参考)即	作年度記載 <i>0</i>)「評価を踏	まえた課題	と対策」			
/												
直営で効率的な運営に努めていく	直営で効率的な運営に努めていくことが必要。 直営で効率的に運営に努めていくことが必要。											

			争務:	争耒評仰	ロンート	25年度	美肔事剂	争美)				
	総合	合計画の施策名	環境にやさし	ハまちづく	り		担当部署名	環境部クリー	ーンセンター	担当課長名	中村昌史	
事務事	(※) 第	51期実施計画の事業名	クリーンセン	ター修繕事	業		(※) 第1期 分類番号/事業		3042	14		
業名	財	務会計上の事業名	クリーンセン	ノター修繕	事業		財務会計上の短縮番号 3690					
1	事務	事業の概要			※総合	計画第6章に作	系る事業は「池	也田市行財政	て改革推進プ	ラン」による。		
Ť	3.303	事業区分	□サービス事	業	プロジェク	卜事業	✓ 定型事業 投資的事業					
É	会計区	区分(会計名を記入)	☑一般会計	- <u></u> ‡	寺別会計	()		業会計	()	
	Ę	事業の対象 【誰(何)を】	クリーンセン	ター								
		事業の手段 する(させる)ことで】	各種施設に	ついて予防	保全等、適	切に維持管	理する					
		事 業 の 目 的 ような結果を得るか】	クリーンセン	ターにおけ	る施設故障	を削減し、旅	施設の能力保	:全を図り、円]滑な処理を	を進める。		
実施期間								□時 限	(平成	年度~平成	主 年度)	
	事業	内容の見直し	□実 施	(直近)		☑未実施						
	※見i	直し内容を記入										
		実施根拠	□国・府の	制度	☑ 国•府	の制度+市	独自の制度	□市犭	独自の制度			
		拠となる法令の条項 でを記入	廃棄物の処理	見及び清掃に	関する法律、	池田市廃棄	物の処理及び	・清掃に関する ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	る条例			
2	事業	コスト・指標値の推移	多			_			_			
区 分 23 年度 (決算) (決算)					25 ^至 (決:			年度 ·算)	H25/H24			
		業費(千円)	(D)	249,934	(DC	259,769	(DC)	249,946	()	170,000	96.2%	
	人作	牛 費 (人・千円)	1.00	3,600	0.90	4,920	0.90	4,920	1.10		100.0%	
事	内	正職員 再任用短時間勤務職員	1.00	3,600	0.40 0.50	3,120 1,800	0.40	3,120 1,800	0.60 0.50		100.0% 100.0%	
業コ		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-	
ス	訳	非常勤職員 アルバイト		0		0		0		0	_	
ト等	支	出合計A		253,534		264,689		254,866		176,480	96.3%	
	財	国·府支出金 受益者負担 B									_	
	源	その他財源									_	
		一般財源 者負担率 B÷A		253,534		264,689		254,866		176,480	96.3%	
	又皿	有其但平 DTA								1	- 1-11	
		区 分	内		容	単位	23 年度 (実績)	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (予定)	目標値 (H26)	
指標	(1)	☑活動 成果		修繕件数		件	35	42	42	16	21	
値	(2)	□活動□成果										
	(3)	□ 活動 □ 成果 □ 成果 □ 成果										
3	, ,	<u> </u>								<u> </u>		
Č		果の達成状況	☑A 目標	に向かって順詞	調に推移してし	Nる 🗌 B	目標に向かって	順調に推移し	ていない	O 判断で	きない	
	26年	F度の取組方針	1 事業	内容・手法を	改善	√2∃	現在の事業内	容を継続	[3 事務事	業を廃止	
選択の理由 修繕計画に基づき、適切に実施されている。						いている。						
(参		後のアウトソーシング	□1 導入	·····································	2 事業の全	てが可能	✓3 事業の	の一部が可能	7 4	不可能		
			包括管理契約		• • • • •			- ==~ ~106				
				•	寺八ツ 明 旧日	E00100						
4	担当	部長が考える今後の	D方向性・見 を踏まえた課				(作年度記載の)「評価を図	(主えた 理題	レ対第1	
		<u>т</u> щү	ららなんで味	CCN /R			(<i>W</i> 27) H	1 7 2 16 14 7	- · 由	メルル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	CV1/K]	
平成	平成30年度を目途として長期保全計画に基づき、事業を推進し 平成30年度を目途に老朽化設備の基幹的設備改良事業に着手する必要がある。 でいるが、設備機器の老朽化は否めなく、抜本的な検討が必要と考える。											

		事務事	事業評価	「シート(25年度	実施事務	務事業)				
	総合計画の施策名	環境にやさし	環境にやさしいまちづくり				環境部環境	ぎをまもる課	担当課長名	岩崎 隆	
事務	(※) 第1期実施計画の事業名	環境監視対策	等事業			(※) 第1期5 分類番号/事業		3043	1		
事業名	財務会計上の事業名	環境監視対	策事業			財務会計上			3560		
1	- 事務事業の概要				※総合	計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。					
	事業区分	□サービス事業□プロジェクト事業				✓ 定型事業					
É	会計区分(会計名を記入)	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □)		業会計	()	
	事 業 の 対 象 【誰(何)を】	工場、事業所	:								
	事業の手段 【どうする(させる)ことで】	水質、騒音等 守の確認・指		定期的に実力	施するととも	に、工場・事	業所に対し	て立入り調査	査をし、規制	基準の遵	
	事業の目的 【どのような結果を得るか】	公害発生の抑	制と環境	基準の達成							
	実 施 期 間	☑継 続	(平成 年	度 ~)			□時 限	(平成	年度~平成	年度)	
	事業内容の見直し	□実 施	(直近)	平成 年度		☑未実施					
	※見直し内容を記入										
	実施根拠	□国・府の制	削度	✓ 国•府	の制度+市	虫自の制度	□市?	独自の制度			
	※根拠となる法令の条項 までを記入	発質 騒音規制法、振動規制法及び池田市環境保全条例				等					
2	事業コスト・指標値の推移										
	区分	23 年 (決算		24 ^左 (決:		25 ⁴ (決:			年度 算)	H25/H24	
	事業費(千円)		2,030		3,477		3,258		4,626	93.7%	
	人 件 費 (人・千円) 正職員	0.45 0.35	2,980	0.61 0.34	3,480 2,652	0.60	3,696 3,120	0.58 0.56	4,368	98.4% 117.6%	
事	内 再任用短時間勤務職員	0.05	2,800 180	0.34	828	0.40	5,120	0.50	4,368 0	69.6%	
業コ	管理公社職員	0.05	0	0.04	0	0.04	0	0.02	0	100.0%	
ース	非常勤職員		0		0		0		0	_	
F-	アルバイト 支出合計A		5,010		0 6,957		6,954		8,994	100.0%	
等	国•府支出全		5,010		572		587		600	100.0%	
	財 受益者負担 B				012		001		000	-	
	源をの他財源									_	
	一般財源		5,010		6,385		6,367		8,394	99.7%	
	受益者負担率 B÷A									-	
	ᅜ			763	出仕	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値	
	区分	内		容	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)	
指標	(1) ☑ 活動 □ 成果	水質、	騒音等の液	則定	口	50	50	50	50	50	
信値	(2) ☑活動 □成果	工場・事業	所への立	入り調査	□	6	2	4	5	5	
"	(3) ☑活動 □成果				件	65	53	59	50	50	
	(4) ②活動 □成果 水道法関係の測定 回							5	3	3	
3 成果の達成状況等											
	成果の達成状況	☑A 目標に	向かって順記	周に推移してし	Nる B	目標に向かって	順調に推移し	ていない	□ C 判断で	きない	
	26年度の取組方針 □1 事業内容·手法を改善 ☑2				<u>√</u> 2∃	2 現在の事業内容を継続 □ 3 事務事業を廃止					
	選択の理由 環境監視のため、水質と騒音の測定を継続している。 処理内容は苦情者に伝え了承を得てい						<u></u>	は、関係法	令に基づき	処理に努	

✓ 1 導入済

参考)今後のアウトソーシング 導入の可否

選択の理由

評価を踏まれて課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対東」
平成25年4月から、大阪府より専用水道等に関する事務の権限が移譲された。対象設備設置事業所における飲用水としての安全確保、公衆衛生の向上に努める。公害についても、測定や立入り調査により環境監視に努める。	

□ 2 事業の全てが可能

水質、騒音等の測定を業者に委託し、定期的に実施している。

□3 事業の一部が可能

□ 4 不可能

	総合計画の施策名	環境にやさしいまちづくり	担当部署名	環境部環境	をまもる課	担当課長名	岩崎	隆
事務言	(※) 第1期実施計画の事業名	阪神高速道路大気観測維持管理事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号		3043	2		
事 業 名	財務会計上の事業名	阪神高速道路大気観測維持管理事業	財務会計上	の短縮番号		3555		
1	事務事業の概要	※総合	計画第6章に	系る事業は「池	1田市行財政	で改革推進プラ	ラン」に。	よる。

事業名	財	務会計上	の事業名	阪神高速道路大気観測維持管理事業				財務会計上		3555				
1	※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。 1 事務事業の概要													
	事業区分 □サービス事業 □プロジェクト事業					☑ 定型事業 投資的事業				業				
会計区分(会計名を記入) ビー船				☑一般会計	t □#	· 特別会計	() □企業会計 (
事業の対象				阪神高速道路大気観測局(神田、木部・新宅局)										
		【誰(何)を 事業の手 する(させる	= 段	阪神高速道	路大気観測	局(神田、フ	大部・新宅局	号)において、	大気汚染物	質の常時観	見測を行う。			
	Ē	事業の ような結果] 的	市内の大気汚染の状況を把握する。										
	10.00	実施期		☑継続 (平成 年度 ~) □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □										
	事 業	内容の	見直し	□実施		平成 年度		☑未実施						
	※見i	直し内容を	記入											
		実施 根	拠	□国・府の	制度	□国・府	の制度+市	独自の制度	☑市犭	虫自の制度				
		拠となる法々 ごを記入	令の条項											
2	事業	コスト・指	標値の推移											
		区	分	23 年 (決 <u>1</u>		24 ⁴ (決				26 ⁴ (子	手度 算)	H25/H24		
		業費(千			4,755		6,163		6,213		6,966	100.8%		
	人(井 費 (人)正職員	(•千円)	0.15		0.20	1,224 936	0.17	1,158	0.21	1,638	85.0%		
事業	内		時間勤務職員	0.15	1,200	0.12	288	0.13	1,014 144	0.21	1,638 0	108.3%		
業コ	. •	任期付短	時間勤務職員		0		0		0		0	-		
ース	訳	非常勤職			0		0		0		0	_		
ト等	支	アルバイ 出合 計			5,955		7,387		7,371		8,604	99.8%		
寸		国·府支出	出金		3,033		,,,,,,		1,011					
	凡	受益者負担 B				0.100	6,213 6,966				-			
	源	その他財			4,755 1,200		6,163 1,224					100.8% 94.6%		
	受益	者負担率	В÷А				·				•	_		
								23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値		
		区	分	内		容	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)		
指標	(1)	☑ 活動	□成果	神田	局大気観測	則局 回		24	24	24	24	24		
値	(2)	☑活動	□成果	木部・第	听宅局大気	見測局	口	24	24	24	24	24		
	(3)	活動	成果											
_	(4)	□□活動	□成果											
3		の達成状			に合かって順き	田1-1445タープ:	17	ᄆᄺᇋᄼᅪᅩᅎ	INT FRI I = 144 150 I	71.t.		キたい		
						目標に向かって順調に推移していない □ C 判断できない 現在の事業内容を継続 □ 3 事務事業を廃止								
	選択の理由 例年ほぼ環境基準を満たしているので、測定局の縮小を検討する。								жежш					
(参考) 今後のアウトソーシング 道 A の 可不						□2 車要/	ーーーーー ロー部が可能		不可能					
導入の可否								טאניי ו						
_							-×110 (1.9)	0						
4	担当	部長が考		D方向性・見 ^{を欧まえた} 課				(作年度記載の) [証価を励	すうた 興 題	レ分等」		
	評価を踏まえた課題と対策								一一又心戦。	グロー 川川で 単	よん/に休恩			
シス	テムの	修繕により	大阪府所名	の観測局の狙	定結果も、市	tー ムページ	で確認でき	1						

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
システムの修繕により、大阪府所管の観測局の測定結果も市ホームページで確認できるようになった。PM2.5については市民の関心が高いので、引き続きリアルタイムでの公表を行っていく。SPMとNO2については近年環境基準をほぼ満たしているので、今後は測定局の縮小を検討する。	神田局において、PM2. 5の監視システムを構築し大気汚染監視の充実

	事務事業評価シート(25年度実施事務事業)								
	総合計画の施策名	環境にやさしいまちづく	(9	担当部署名	環境部環境に	こやさしい課	担当課長名	板谷	実
事務市	(※) 第1期実施計画の事業名	環境美化推進事業		(※) 第1期実 分類番号/事業		3043	3		
事業 名	財務会計上の事業名	環境美化推進事業		財務会計上の短縮番号			3565		
※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。 1 事務事業の概要									よる。
	事業区分	✓サービス事業	□プロジェクト事業	□定	型事業		投資的事	業	

亲 名	財	「務会計上の事業名	境現美化推進 事業				財務会計上の短縮番号 3565					
1	※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。 1 事務事業の概要											
事業区分			☑ サービス事	業	プロジェク	卜事業	式□	□定型事業		□投資的事業		
É	会計区	区分(会計名を記入)	☑一般会計	· #	持別会計	()	□ 企	業会計	()	
	1	事 業 の 対 象 【誰(何)を】	市民									
	[【どう	事業の手段する(させる)ことで】	「池田のまちを美しくする運動」としてごみゼロデー、清掃デーを実施するなど、環境美化事業の実施と広報等各種啓発により多くの住民の参加を図る。									
		事業の目的 ような結果を得るか】	環境美化に	対する市民	の意識の高	揚を図る。						
		実施期間	✓継 続	☑継続 (昭和55年度 ~) □時限 (平成 年度~平成 年度)								
	事業	円容の見直し	☑実 施	(直近)	平成24年度	Ę	□未実施					
	※見	直し内容を記入	ごみ散乱防止	ケージ設置・	への補助を開	月始。						
		実施根拠	□ 国・府の	制度	☑ 国•府	の制度+市	独自の制度	□市犭	独自の制度			
	※ 根:	拠となる法令の条項 でを記入	池田市美しい	まち推進条例	列、池田市ご	み散乱防止な	ケージ購入補助	助金交付要綱				
2	事業	コスト・指標値の推移										
		区 分	23 年 (決算		24 ⁴ (決	手度 算)	25 ^全 (決:			年度 ·算)	H25/H24	
		業費(千円)		19		74		47		627	63.5%	
	人(牛費(人・千円)	0.40	2,600	0.40	1,900	0.27	1,496	0.42	1,826	67.5%	
事	内	正職員 再任用短時間勤務職員	0.30	2,400	0.20	1,560 0	0.17	1,326	0.12	936 720	85.0%	
業	rı	任期付短時間勤務職員		0		0		0	0.20	0	_	
コス	訳	非常勤職員		0		0		0		0	_	
卜	-	アルバイト	0.10	200	0.20	340	0.10	170	0.10		50.0%	
等	_ 支	出 合 計 A 国・府支出金		2,619		1,974		1,543		2,453	78.2%	
	財	受益者負担 B									_	
	源	その他財源									_	
		一般財源		2,619		1,974		1,543		2,453	78.2%	
	受益	者負担率 B÷A									-	
		E /\	+		<i>ਜੋੜ</i>	光子	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値	
l lo		区 分	内		容	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)	
指標	(1)	□活動 ☑成果	清掃	デー参加人	数	人	5425	4998	4977	5000	5000	
信値	(2)	□活動 ☑成果	ごみ散乱	方止ケージ	交付件数	件	_	3	2	2	2	
	(3)	□活動□成果										
_	(4)	□ 活動 □ 成果								<u> </u>		
3 成果の達成状況等 □									++			
成果の達成状況 26年度の取組方針							目標に向かって		Cいない L	C 判断で		
	204	ド/文 VノAX水吐ノJ 亚		内容・手法を			現在の事業内		学塾の田4	3 事務事		
選択の理由 ごみゼロデー、清掃デーの実施は定着しており、市民ひとりひとりの美化意識の更なる高揚を図るため 続して啓発を実施。							はのため、様					
(参考) 今後のアウトソーシング 導入の可否 □ 1 導入済 □ 2 事業の全てが可能 □ 3 事業の一部が可能 □ 4 不可能												
		選択の理由	清掃は自治会・子ども会などがボランティアで実施。									

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
従来のごみゼロデー・清掃デーを主体とした環境美化に加え、ケージへの補助による	従来の清掃を主体とした環境美化に加え、平成24年度から「ごみ散乱防
カラス等被害防止対策を引き続き行う。また、自治会など各種団体との連携により地域	止ケージへの補助制度」を導入してカラス被害によるごみ散乱を防止し、
の環境美化活動を展開していく。	各種団体との連携により地域の環境美化活動を展開していく。